

浜の活力再生プラン
令和 4～8 年度
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会【浜プラン ID : 1132008】

組織名	高知地区地域水産業再生委員会窪津部会
代表者名	公文 則明 (窪津地区動力船主組合長)

再生委員会の構成員	高知県漁業協同組合窪津支所、窪津地区動力船主組合、窪津共同大敷組合、高知県土佐清水漁業指導所、土佐清水市
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>地 域：高知県土佐清水市窪津、津呂及び大谷地区（高知県漁協窪津支所の地区）</p> <p>対象魚業種類：大型定置網漁（1 経営体）、小型定置網漁（1 経営体）メジカ曳縄釣（19 名）、曳縄釣（16 名）、底物一本釣漁（22 名）、建網（15 名）、立縄釣漁（1 名）、マグロ延縄釣（1 経営体）、その他（21 名）</p> <p>※兼業含む</p> <p>※令和 2 年 12 月末時点（令和 2 年高知県漁協水揚げデータより）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地域は、高知県最南端の足摺岬から北約 10km に位置し、人口は 640 人ほどの漁業を中心とした地域である。黒潮の足摺岬への接岸による好漁場の形成が近場にみられ、窪津地区全体の水揚げの約 7 割を占める大型定置網漁業が基幹漁業となっているほか、小型定置網漁、メジカ（マルソウダ）やカツオを対象とした曳縄漁、アオダイやキンメダイ等を対象とした底物一本釣漁、立縄漁、エビ建網漁といった多様な漁法がある。</p> <p>各漁業種における水揚げ量の減少、魚価低迷及び燃油高騰の影響は当地区においても深刻な問題で、漁業者の高齢化も併せて漁業経営環境の厳しさが増している。</p> <p>土佐清水市の名産品である、宗田節の原魚であるメジカは、かつて土佐清水市全体で 1 万トン以上の水揚げ量があり、多くの加工業者がいた。しかし、現在では水揚げ量の減少から深刻な原魚不足となっており、市内の加工業者数も以前の半分以下となっている。このような状況を受け、</p>
--

平成 25 年度に窪津漁協（現在は高知県漁協窪津支所であるが、以下、高知県漁協と合併するまでは「漁協」といい、高知県漁協との合併後は「支所」という。）、加工業者および行政が対策を協議するための「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」を結成し、様々な問題の解決に向け取り組んでおり、窪津地区の漁業関係者もこの協議会に参画している。

平成 22 年には、漁業者などが主体となり、窪津藻場保全協議会（以下「藻場協議会」という。）を設立し、地域の藻場の保全にも取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

地震・津波対策として地域で避難訓練を行っている。また、平成 26 年度に水産事業継続計画（BCP）を策定した。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

(1) に記した第1期の成果や課題を踏まえ、漁業者と支所が中心となり、地域住民や行政と連携・協力し、以下に掲げる取組を行うことで、当地区漁業における生産性の向上とコスト削減を目指す。

○漁業収入向上のための取組

①水揚物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化

- ・曳縄及び一本釣漁業者は、支所や指導所と連携し、キハダマグロの船上での魚体処理や魚倉内の温度管理などの鮮度管理方法を確立し、確立した鮮度管理を新たに始めることで、キハダマグロの平均単価を向上させる。
- ・大型定置網漁業者は、前期に試験的に開始した船上締めなどの高鮮度処理の効果が出てきていることから、対象漁獲魚種を拡大することで、漁獲物の平均単価をさらに向上させるとともに、従業員の鮮度管理への意識向上を図る。
- ・釣漁業者は、有害生物（サメ）の駆除により、水揚げ量を維持する。
- ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、魚価の低下を防止する施策の実施などの課題解決に向けて取り組む。
- ・土佐清水市は、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者による利用を促進し、大量のメジカが漁獲される最盛期におけるメジカの保管及び加工量の増大につなげる。

②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり

- ・支所及び大型定置網漁業者は、新規漁業就業希望者を対象とした漁労技術研修や漁船取得支援などの漁業就業総合支援事業の有効利用により、定置網漁業及び釣り漁業の新規漁業就業者を確保する。
- ・支所は、漁業就業総合支援事業（長期研修制度）の活用により、釣り漁業の短期及び長期研修に必要な漁業技術指導者の確保を進める。
- ・窪津地区動力船主組合（以下「船主組合」という。）及び藻場協議会が主体となり、一般の人に藻場保全活動を体験してもらいイベントを開催するなどして、市内外から人が集まるような魅力ある漁村づくりを推進する。

③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大

- ・支所及び全漁業者は、水産業事業継続計画（BCP）に基づく災害対策の推進及びBCPの普及啓発により、災害発生時の減災や防災、災害発生後の漁業の継続や復興対策を進める。
- ・藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け対策を目的に、ウニ駆除及び母藻の設置に磯魚の駆除を組み合わせた藻場の保全活動により、地域の水産資源の回復を図る。

○漁業コスト削減のための取組

<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行などの省燃油活動を継続し、地区全体で低コスト操業の推進を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>漁獲努力量の削減等については、資源管理計画〔休漁期の設定（大型定置網漁：9～10月の間、7日間の休漁）、操業時間及び漁獲制限（メジカ曳縄漁：操業時間を16時、漁獲量を2tに制限）〕を確実に履行している。また、操業にあたっては高知県漁業調整規則、高知海区漁業調整委員会指示等の法令を遵守している。</p>
--

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和4年度）所得4.7%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水揚物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳縄及び一本釣漁業者は、キハダマグロの付加価値を高めるため、支所及び指導所と連携し、キハダマグロの鮮度管理先進地域における神経締めなどの船上での魚体処理方法や、曳縄及び一本釣漁業者の船の魚倉内水温などの鮮度管理方法の確立に必要な情報の収集・分析を行う。 ・大型定置網漁業者は、漁獲物の付加価値を高めるため、支所及び仲買人と連携し、船上締めの対象魚を拡大し、多くの漁獲物の品質向上に伴う単価向上及び水揚げ金額の増加を図る。 ・大型定置網漁業者は、漁獲物の知名度向上を目的として、自分たちが漁獲した水産物を対面販売する（道の駅など）など、市場外流通の取組を検討する。そのために、まずは定置網の経営体で協議を重ね、取組の実施に係る課題（市場外流通の取組に対する従業員の意思確認、取組の費用対効果、魚の運送方法及び販売方法、誰がどの作業を担うのか等）の抽出及び解決策の検討を行い、一定の方向性を定める。 ・以前から土佐清水市内の立縄漁を始めとする漁業種では、サメによる漁具の破損や漁獲物の損失などサメ被害に悩まされてきた。そこで当地区の全漁業者は、市内の清水地区や下ノ加江地区などの漁業者とも連携しながら、漁場におけるサメ被害対策としてサメ駆除を実施する。 ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、大量にメジカが漁獲された場合は、加工業者が一時的にメジカを冷凍保管し
---------------------	--

	<p>て魚価の低下を抑えるなど、課題解決に向けて取り組む。また、土佐清水市は当地区で水揚げされるメジカの保管及び加工量の増大につなげるため、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者の利用を促進する。</p> <p>②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、県が実施している漁業就業総合支援事業による漁労技術研修や漁船取得支援を積極的に活用し、新規就業者の受け入れを行う。若い新規就業者を増やすことにより、漁村を活性化し、生産量の維持及び漁業収入の向上につなげる。 ・大型定置網漁業者は新規就業者の確保に向け、SNSなどを活用した情報発信を検討する。 ・船主組合及び藻場協議会は、支所と連携して、一般の人に藻場保全活動を体験してもらうなどのイベントを開催するなどして魅力ある漁村づくりに取り組む。 <p>③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所及び全漁業者は、水産業BCPに基づき、避難訓練を定期的を実施するなど災害発生時の減災及び防災対策に取り組むとともに、災害発生後の漁業の継続及び復興対策を進める。 ・藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け防止のため母藻の設置、ウニ駆除に磯魚の駆除も組み合わせた食害生物の除去活動を継続的に実施し、水産資源の回復を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底、定期的な船底清掃の実施による航行時の抵抗削減、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業 高知県漁業就業総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 種子島周辺漁業対策支援事業</p>

	リマ区域周辺漁業用施設設置事業
--	-----------------

2年目（令和5年度）所得6.0%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①水揚物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳縄及び一本釣漁業者は、支所及び指導所と連携し、キハダマグロの鮮度管理先進地域における神経締めなどの船上での魚体処理方法や、曳縄及び一本釣漁業者の船の魚倉内水温などの鮮度管理方法の確立に必要な情報の収集・分析を継続しながら、鮮度管理方法を確立する。 ・大型定置網漁業者は漁獲物の付加価値を高めるため、支所及び仲買人と連携し、船上締めを前年に拡大した対象魚種も含めて継続的に実施し、漁獲物の単価向上を図る。また、飲食店などの出荷先とも連携し、これらの取り組みによる効果（魚の身質及び身色、消費者の反応等）が漁業者側にフィードバックされるような体制を整える。 ・大型定置網漁業者は、自分たちが漁獲した水産物を対面販売する（道の駅など）など、市場外流通の取組に挑戦する。 ・当地区の全漁業者は、市内の清水地区や下ノ加江地区などの漁業者とも連携しながら、漁場におけるサメ被害対策としてサメ駆除を実施する。 ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、大量にメジカが漁獲された場合は、加工業者が一時的にメジカを冷凍保管して魚価の低下を抑えるなど、課題解決に向けて取り組む。また、土佐清水市は当地区で水揚げされるメジカの保管及び加工量の増大につなげるため、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者の利用を促進する。 <p>②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、県が実施している漁業就業総合支援事業による漁労技術研修や漁船取得支援を積極的に活用し、新規就業者の受け入れを行う。若い新規就業者を増やすことにより、漁村を活性化し、生産量の維持及び漁業収入の向上につなげる。 ・大型定置網漁業者は、SNSなどを活用し、定置網漁の魅力や求人募集などの情報発信することで、新規漁業者の確保を図る。 ・船主組合及び藻場協議会は、支所と連携して、一般の人に藻場保全活動を体験してもらうなどのイベントを開催するなどして魅力ある漁村づくりに取り組む。
---------------------	---

	<p>③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所及び全漁業者は、水産業 BCP に基づき、避難訓練を定期的実施するなど災害発生時の減災及び防災対策に取り組むとともに、災害発生後の漁業の継続及び復興対策を進める。 藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け防止のため母藻の設置、ウニや磯魚などの食害生物の除去活動を継続的に実施し、水産資源の回復を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> 支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁業者は、減速航行の徹底、定期的な船底清掃の実施による航行時の抵抗削減、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>種子島周辺漁業対策支援事業</p> <p>リマ区域周辺漁業用施設設置事業</p>

3年目（令和6年度）所得 7.2%向上

漁業収入向上のための取組	<p>①水揚げ物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> 曳縄及び一本釣漁業者は、支所と連携し、前年までに確立した方法によるキハダマグロの船上での魚体処理や魚倉内の温度管理などの鮮度管理を徹底し、単価を向上させる。（目標単価 840 円/kg、基準単価（762 円/kg）から 10%向上） 大型定置網漁業者は漁獲物の付加価値を高めるため、支所及び仲買人と連携し、船上締めなどの高鮮度処理を継続的に実施し、漁獲物の単価向上を図る。また、飲食店などの出荷先からこれらの取り組みによる効果（魚の身質及び身色、消費者の反応等）を漁業者側にフィードバックしてもらうことで、漁業者の鮮度管理に対する意識の向上に伴うさらなる漁獲物の品質向上に努める。 大型定置網漁業者は、自分たちが漁獲した水産物を対面販売する（道の駅な
--------------	---

	<p>ど) など、市場外流通の取組を継続的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地区の全漁業者は、市内の清水地区や下ノ加江地区などの漁業者とも連携しながら、漁場におけるサメ被害対策としてサメ駆除を実施する。 ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、大量にメジカが漁獲された場合は、加工業者が一時的にメジカを冷凍保管して魚価の低下を抑えるなど、課題解決に向けて取り組む。また、土佐清水市は当地区で水揚げされるメジカの保管及び加工量の増大につなげるため、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者の利用を促進する。 <p>②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、県が実施している漁業就業総合支援事業による漁労技術研修や漁船取得支援を積極的に活用し、新規就業者の受け入れを行う。若い新規就業者を増やすことにより、漁村を活性化し、生産量の維持及び漁業収入の向上につなげる。 ・大型定置網漁業者は、SNSなどを活用し、定置網漁の魅力や求人募集などの情報継続的に発信することで、新規漁業者の確保を図る。 ・船主組合や藻場協議会などの漁業者団体は、支所と連携して、一般の人に藻場保全活動を体験してもらうなどのイベントを開催するなどして魅力ある漁村づくりに取り組む。 <p>③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所及び全漁業者は、水産業BCPに基づき、避難訓練を定期的を実施するなど災害発生時の減災及び防災対策に取り組むとともに、災害発生後の漁業の継続及び復興対策を進める。 ・藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け防止のため母藻の設置、ウニや磯魚などの食害生物の除去活動を継続的に実施し、水産資源の回復を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底、定期的な船底清掃の実施による航行時の抵抗削減、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化など、省燃油に繋がる活

	動を実施し、燃油消費量を抑制する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築支援事業 高知県漁業就業総合支援事業 水産多面的機能発揮対策事業 種子島周辺漁業対策支援事業 リマ区域周辺漁業用施設設置事業

4年目（令和7年度）所得 8.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>①水揚げ物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳縄及び一本釣漁業者は、支所と連携し、2年目までに確立した方法によるキハダマグロの船上での魚体処理や魚倉内の温度管理などの鮮度管理を徹底し、単価を向上させる。 (目標単価 918 円/kg、基準単価 (762 円/kg) から 21%向上) ・大型定置網漁業者は漁獲物の付加価値を高めるため、支所及び仲買人と連携し、船上締めなどの高鮮度処理を継続的に実施し、漁獲物の単価向上を図る。また、飲食店などの出荷先からこれらの取り組みによる効果(魚の身質及び身色、消費者の反応等)を漁業者側にフィードバックしてもらうことで、漁業者の鮮度管理に対する意識の向上に伴うさらなる漁獲物の品質の維持向上に努める。 ・大型定置網漁業者は、自分たちが漁獲した水産物を対面販売する(道の駅など)など、市場外流通の取組を継続的に実施する。 ・当地区の全漁業者は、市内の清水地区や下ノ加江地区などの漁業者とも連携しながら、漁場におけるサメ被害対策としてサメ駆除を実施する。 ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、大量にメジカが漁獲された場合は、加工業者が一時的にメジカを冷凍保管して魚価の低下を抑えるなど、課題解決に向けて取り組む。また、土佐清水市は当地区で水揚げされるメジカの保管及び加工量の増大につなげるため、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者の利用を促進する。 <p>②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、県が実施している漁業就業総合支援事業による漁労技術研修や漁船取得支援を積極的に活用し、新規就業者の受け入れを行う。若い新規就業者を増やすことにより、漁村を活性化し、生産量の維持及び漁業収入の向上に
--------------	--

	<p>つなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業者は、SNSなどを活用し、定置網漁の魅力や求人募集などの情報を継続的に発信することで、新規漁業者の確保を図る。 ・船主組合及び藻場協議会は、支所と連携して、一般の人に藻場保全活動を体験してもらうなどのイベントを開催するなどして魅力ある漁村づくりに取り組む。 <p>③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所及び全漁業者は、水産業BCPに基づき、避難訓練を定期的実施するなど災害発生時の減災及び防災対策に取り組むとともに、災害発生後の漁業の継続及び復興対策を進める。 ・藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け防止のため母藻の設置、ウニや磯魚などの食害生物の除去活動を継続的に実施し、水産資源の回復を目指す。
漁業コスト削減のための取組	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。 <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底、定期的な船底清掃の実施による航行時の抵抗削減、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>種子島周辺漁業対策支援事業</p> <p>リマ区域周辺漁業用施設設置事業</p>

5年目（令和8年度）所得10.0%向上

漁業収入向上のための取組	<p>①水揚物の高付加価値化、効率的な操業及び水揚げの安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・曳縄及び一本釣漁業者は、支所と連携し、2年目までに確立した方法によるキハダマグロの船上での魚体処理や魚倉内の温度管理などの鮮度管理を徹底し、単価を向上させる。 <p>（目標単価 996円/kg、基準単価（762円/kg）から31%向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業者は漁獲物の付加価値を高めるため、支所及び仲買人と連携し、船上締めなどの高鮮度処理を継続的に実施し、漁獲物の単価向上を図る。
--------------	---

	<p>る。また、飲食店などの出荷先からこれらの取り組みによる効果（魚の身質及び身色、消費者の反応等）を漁業者側にフィードバックしてもらうことで、漁業者の鮮度管理に対する意識の向上に伴うさらなる漁獲物の品質の維持向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網漁業者は、自分たちが漁獲した水産物を対面販売する（道の駅など）など、市場外流通の取組に継続的に実施する。 ・当地区の全漁業者は、市内の清水地区や下ノ加江地区などの漁業者とも連携しながら、漁場におけるサメ被害対策としてサメ駆除を実施する。 ・「土佐清水市メジカ需給調整対策協議会」において、メジカ曳縄漁業者と加工業者間の需給のバランス等の課題について定期的に対応策を協議し、大量にメジカが漁獲された場合は、加工業者が一時的にメジカを冷凍保管して魚価の低下を抑えるなど、課題解決に向けて取り組む。また、土佐清水市は当地区で水揚げされるメジカの保管及び加工量の増大につなげるため、市が管理する大型冷凍保管施設、共同加工施設、残渣処理施設の加工業者の利用を促進する。 <p>②漁業者の育成と魅力ある漁村づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、県が実施している漁業就業総合支援事業による漁労技術研修や漁船取得支援を積極的に活用し、新規就業者の受け入れを行う。若い新規就業者を増やすことにより、漁村を活性化し、生産量の維持及び漁業収入の向上につなげる。 ・大型定置網漁業者は、SNSなどを活用し、定置網漁の魅力や求人募集などの情報を継続的に発信することで、新規漁業者の確保を図る。 ・船主組合や藻場協議会は、支所と連携して、一般の人に藻場保全活動を体験してもらうなどのイベントを開催するなどして魅力ある漁村づくりに取り組む。 <p>③漁村とその周辺環境の保全及び水産資源の維持・増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所及び全漁業者は、水産業BCPに基づき、避難訓練を定期的を実施するなど災害発生時の減災及び防災対策に取り組むとともに、災害発生後の漁業の継続及び復興対策を進める。 ・藻場協議会は、藻場の再生および磯焼け防止のため母藻の設置、ウニや磯魚などの食害生物の除去活動を継続的に実施し、水産資源の回復を目指す。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①燃油の急騰に対する備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支所は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、全漁業者の漁業

	<p>経営セーフティネット構築支援事業への加入を推進する。</p> <p>②省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、減速航行の徹底、定期的な船底清掃の実施による航行時の抵抗削減、不要不急な積載物の削減による船体の軽量化など、省燃油に繋がる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築支援事業</p> <p>高知県漁業就業総合支援事業</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>種子島周辺漁業対策支援事業</p> <p>リマ区域周辺漁業用施設設置事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>キハダマグロの鮮度管理では、先進地の漁協や漁業者と連携し、船上での魚体処理や魚倉の温度管理などの鮮度管理方法にかかる情報を提供してもらい、鮮度管理方法の検討及び確立に活用する。</p> <p>大型定置網漁業者は、仲買人や飲食店などと連携し、船上締めした漁獲物の評価をフィードバックしてもらおう。また、道の駅などと連携し、対面販売の機会を設け、漁獲物の知名度向上を図る。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得を 10%以上向上させる	基準年	平成 28～令和 2 年度 5 中 3 平均： 漁業所得（地区総額） 千円
	目標年	令和 8 年： 漁業所得（地区総額） 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

大型定置網漁の漁獲物 13 魚種の高鮮度処理（船上締め）による魚価向上	基準年	平成 28—令和 2 年の 5 中 3 平均 262 円/kg（13 魚種平均）
	目標年	令和 8 年度 286 円/kg（13 魚種平均）
キハダマグロの鮮度管理による魚価向上	基準年	平成 28—令和 2 年の 5 中 3 平均 762 円/kg
	目標年	令和 8 年度 996 円/kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準単価は基準所得の平成 28～令和 2 年度の 5 中 3 平均により設定。</p> <p>所得目標以外の成果目標は、大型定置網漁における漁獲物の高鮮度処理(船上締め)による魚価の向上、曳縄及び一本釣漁業者におけるキハダマグロの鮮度管理の徹底による魚価の向上を数値化して算出した。</p> <p>(別添資料参照)</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築支援事業	燃油価格高騰時に補填を受け漁業経営の安定を図る。
高知県漁業就業総合支援事業	新規漁業就業希望者の受け入れにより、漁業後継者の確保と地域の活性化を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	ウニ駆除やオニヒトデ駆除を行うことにより、沿岸の藻場、サンゴ群落等の生態系を保全する。この活動を通じて、沿岸漁場の保全を図る。
種子島周辺漁業対策支援事業	各種水産加工施設の整備を行い、メジカ漁獲量の向上と水産加工業の振興を図る。
リマ区域周辺漁業施設設置事業	各種水産加工施設の整備を行い、メジカ漁獲量の向上と水産加工業の振興を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。